



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	労働支援組織の動向に関する一考察：網走管内東紋地域を事例に
Author(s)	山田，洋文
Citation	農業経営研究，29，19-29
Issue Date	2003-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36582
Type	departmental bulletin paper
File Information	29_19-30.pdf



労働支援組織の動向に関する一考察

－網走管内東紋地域を事例に－

山田洋文

1. はじめに
2. 東紋地域の概要
3. 機械利用組合・共同作業組織の動向
4. コントラクター事業の動向
5. おわりに

1. はじめに

現在、畑作農家における経営耕地面積の拡大や畜産における飼養頭数の増加が進んでおり、こうした現状に多くの農家は労働量を増加させて対応している。しかし、農業従事者の高齢化、担い手・後継者不足が進行しており、労働力の減少につながっており、このことは今後の地域農業の維持・発展にとって1つの課題といえる。

地域農業の維持・発展を可能にしてきた労働支援機能の1つに「手間替え・ゆい」といった集落の血縁・地縁的な労働融通機能があったが、1980年代にはその受入れ農家比率は総農家の10%に満たない水準にまで低下してきている（七戸[5]）。一方で一定の地域、集落単位で機械利用や農作業の共同化を図る動きもみられた。現在では、機械の共同利用、共同作業という共同ならではの制約や負担が一因となり、これらの組織内における繋がりの希薄化、空洞化が問題になっている。また農家の高齢化、担い手不足を背景に、機械更新時の新規費用負担回避を図ること等を目的として、組織によってはその規模を縮小させたり、解散する状況がみられている。このことは、今まで組織を利用してきた農家にとって共同作業を前提とした作業実施が困難になり得ることを意味しており、地域農業の維持・発展という点で危惧されることである。

こうしたなか、各地域内で運営されている農作業受託組織（以下、コントラク

ター事業）への注目が集まっている。農家の高齢化，担い手不足，地域農業の衰退等を考えるとき，コントラクター事業が地域農業の維持に果たす役割は重要になってくると考えられる。コントラクター事業の運営主体は現在農協や民間会社，農業者組織等いくつかあるものの，周年作業受託の困難性，機械装備への高額投資等のため，一般的に財政基盤は弱く，赤字運営が多くなっているのが現状である[1]。しかし今後地域農業の維持・発展を考える時，たとえ赤字運営であっても労働支援組織の1つとしてのコントラクター事業運営は欠かせないものとなるのではない。

前述のように，既存の機械利用組合・共同作業組織は衰退する傾向にある。これらの組織の作業，機械装備等の類似性から，その役割をコントラクター事業へ再編させる動きもみられるようになった。ならば今後の地域農業の維持・発展に労働支援組織として関わっていくこれらの各種農業生産組織の現状とコントラクター事業の現状について明らかにすることが必要であろう。

本論文では，北海道網走管内東紋地域（註1）を事例とする。本地域でも経営耕地面積や乳用牛飼養頭数の増加が進んでおり，以下で指摘するように畜産専業地域へと向かいつつある畑酪混合地域となっている。まず，畑酪混合地域である本地域内で組織され，労働支援組織の1つとみなすことができる機械利用組合・共同作業組織の現状を把握する。こうすることでこれら組織の動向が畑酪混合地域という本地域においてどのような傾向を示すのか明らかにする。次に本地域内のコントラクター事業の現状・動向，各組織との関わりについて明らかにし，各種組織の衰退傾向の要因とコントラクター事業への需要増加の背景を考察する。

また本地域内のコントラクター事業はその全事業が，地域の農協により運営されている。その運営開始時期にはかなりの相違がある等，コントラクター事業と農協の関わりについて注目でき，コントラクター事業運営に関わってきた農協の役割も合せて考察する。

2. 東紋地域の概要

以下，それぞれの指標で東紋地域農業構造の特徴を把握する。

表1から農家戸数をみると，網走管内全域で6,973戸（2000年）であり，そのうち東紋地域では，1,226戸，17.6%を占める。また1990年から2000年の推移で農家戸数の減少率をみると，網走管内全域で2000年の71.3%の農家戸数割合に対して，東紋地域では61.9%となっており，網走管内4地域において農家戸数の減少ペースが最も早いことがわかる。経営耕地面積は，網走管内全域で

145,140ha

(2000 年) で

あり、そのう

ち東紋地域は、

21,783ha

(15.0%) を

占めている。

この経営耕地

面積について

も、その推移を

みると減少傾

表 1 網走地域経営耕地，農家戸数，農業従事者等推移

単位：ha，戸，人，%

地域	年	経営耕地	農家戸数	90年を100とする戸数割合	農家1戸当たり耕地面積	農業従事者男女計	90年を100とする従事者数割合
網走地域全域	1990	148,268	9,783	100.0	15.2	19,274	100.0
	1995	148,148	8,268	84.5	17.9	16,768	87.0
	2000	145,140	6,973	71.3	20.8	14,469	75.1
	2000-90	-3,128	-2,810	-28.7	5.7	-4,805	-24.9
東紋地域	1990	22,153	1,980	100.0	11.2	3,427	100.0
	1995	22,340	1,534	77.5	14.6	2,943	85.9
	2000	21,783	1,226	61.9	17.8	2,268	66.2
	2000-90	-370	-754	-38.1	6.6	-1,159	-33.8
斜網地域	1990	72,069	4,073	100.0	17.7	8,817	100.0
	1995	72,031	3,558	87.4	20.2	7,735	87.7
	2000	71,253	3,131	76.9	22.8	7,188	81.5
	2000-90	-816	-942	-23.1	5.1	-1,629	-18.5
北見地域	1990	28,210	2,786	100.0	10.1	5,012	100.0
	1995	28,052	2,381	85.5	11.8	4,383	87.5
	2000	27,654	2,000	71.8	13.8	3,675	73.3
	2000-90	-556	-786	-28.2	3.7	-1,337	-26.7
西紋地域	1990	25,836	944	100.0	27.4	2,018	100.0
	1995	25,725	795	84.2	32.4	1,707	84.6
	2000	24,450	616	65.3	39.7	1,338	66.3
	2000-90	-1,386	-328	-34.7	12.3	-680	-33.7

資料：農林水産省「農業センサス」各年次

向にあることがわかる。農家1戸当たり経営耕地面積をみると網走管内平均が20.8ha（2000年），東紋地域では17.8haとなっており，東紋地域では3ha程度規模が小さいことがわかる。

次に表2より農業粗生産額を1990年から2000年の推移でみていく。網走地域内の斜網，北見地域ではこの10年をみても耕種割合が7割を超えており，畑作中心の農業地域と呼ぶことができる。西紋地域では畜産割合が9割を超えて推移しており，作付面積全体の9割を飼料用作物（草地）が占めていることから，畜産（酪農）地域と呼ぶことができる。これに対して，本論文の対象地域である東紋地域は，畜産割合が約7割前後で推移しており，2000年でも耕種割合が約3割，畜産割合が約7割と，現状では畑酪混合地域と呼ぶことができる。北見地域や斜網地域に比べ気象，土壌条件の悪さも指摘されており，畑作における生産性の低さが課題となっている地域である（註2）。

表 2 網走地域農業粗生産額推移

地域	年	単位：100万円		構成比	単位：%	
		農業粗生産額	耕種計		耕種	畜産
網走地域全域	1990	159,727	97,090	62,512	60.8	39.1
	1995	174,720	115,273	59,229	66.0	33.9
	2000	166,380	98,650	65,845	59.3	39.6
	2000-90	6,653	1,560	3,333	-1.5	0.4
東紋地域	1990	24,688	6,992	17,599	28.3	71.3
	1995	22,616	5,795	16,701	25.6	73.8
	2000	24,500	5,630	17,015	23.0	69.4
	2000-90	-188	-1,362	-584	-5.3	-1.8
斜網地域	1990	79,634	60,448	19,186	75.9	24.1
	1995	88,080	70,468	17,612	80.0	20.0
	2000	84,000	62,440	21,570	74.3	25.7
	2000-90	4,366	1,992	2,384	-1.6	1.6
北見地域	1990	37,050	27,915	9,135	75.3	24.7
	1995	47,384	37,682	9,672	79.5	20.4
	2000	40,100	29,580	10,500	73.8	26.2
	2000-90	3,050	1,665	1,365	-1.6	1.5
西紋地域	1990	18,355	1,735	16,592	9.5	90.4
	1995	16,640	1,328	15,244	8.0	91.6
	2000	17,780	1,000	16,760	5.6	94.3
	2000-90	-575	-735	168	-3.8	3.9

資料：「北海道農林水産統計年報」各年次

以下では，東紋地域内各町村の作付品目，各家畜飼養頭数の変動を把握し，更に本事例において農協との関連が密接であることから，地域内の農協について言及しておく。まず耕種部門についてみると，地域内で

飼料用作物作付け 15,578ha（2000 年）を除き、最大の作付けは麦類の 2,065ha であり、次いでてん菜の 1,821ha、野菜類の 1,401ha となる。ここで野菜類には代表的なもので、上湧別町におけるたまねぎ作、佐呂間町におけるかぼちゃ作、遠軽町、生田原町におけるブロッコリー作等があげられる。いも類、豆類については減少傾向でそれぞれ、195、173ha となっている。これらの耕種部門全体の作付け面積は減少傾向にある。本地域が畜産専業地域に向かいつつある畑酪混合地域ということを作付面積の点から指摘できる。

他方、畜産関係の指標をみると、表 3 より、乳用牛飼養農家戸数は 564 戸であり、1990 年から 2000 年にかけて 294 戸減少している。一方で、肉用牛飼養農家戸数は 131 戸であり 7 戸増加している。各家畜飼養頭数では、乳用牛 38,137 頭で 1,229 頭の減少、肉用牛は 19,134 頭で 5,739 頭増加となっている。また、各家畜飼養農家 1 戸当たりの飼養頭数をみると、乳用牛 22 頭、肉用牛 38 頭増加となり、平均それぞれ 68 頭、146 頭となっており、他地域の傾向と同様に畜産における規模拡大がすすんでいる。このように酪農のみの専業地域に特化するのではなく、肉用和牛種の生産も含めた畜産が振興されている地域でもある。

また、地域の農協に関しては、東紋地域 7 町村で 5 農協（2002 年）あり、佐呂間町に J A サロマ、湧別町に J A ゆうべつ町、生田原町に J A 生田原町、上湧別町、遠軽町に J A えんゆう、丸瀬布町、白滝村に J A 丸瀬布町となっている。以下で述べてい

表 3 網走地域飼養農家戸数、家畜数推移

地域	年	乳用牛			肉用牛		
		飼養実農家数	飼養頭数	農家 1 戸当たり飼養頭数	飼養実農家数	飼養頭数	農家 1 戸当たり飼養頭数
網走地域全域	1990	2,331	121,164	52.0	585	34,475	58.9
	1995	1,885	123,313	65.4	680	55,562	81.7
	2000	1,536	117,241	76.3	544	51,845	95.3
	2000-90	-795	-3,923	24.3	-41	17,370	36.4
東紋地域	1990	858	39,366	45.9	124	13,395	108.0
	1995	683	41,510	60.8	141	23,063	163.6
	2000	564	38,137	67.6	131	19,134	146.1
	2000-90	-294	-1,229	21.7	7	5,739	38.0
斜網地域	1990	427	23,297	54.6	259	9,433	36.4
	1995	344	23,076	67.1	278	13,987	50.3
	2000	283	23,405	82.7	230	14,701	63.9
	2000-90	-144	108	28.1	-29	5,268	27.5
北見地域	1990	384	18,917	49.3	70	2,617	37.4
	1995	316	19,086	60.4	90	4,846	53.8
	2000	263	19,052	72.4	74	4,616	62.4
	2000-90	-121	135	23.2	4	1,999	25.0
西紋地域	1990	662	39,584	59.8	132	9,030	68.4
	1995	542	39,641	73.1	171	13,666	79.9
	2000	426	36,647	86.0	109	13,394	122.9
	2000-90	-236	-2,937	26.2	-23	4,364	54.5

資料：農林水産省「農業センサス」 各年次

く本地域内の
コントラク
ター事業を
運営してい
るのは、J A
サロマ、J A
ゆうべつ町、
J A えんゆう
の 3 農協
となってい
る。

3. 機械利用組合・共同作業組織の動向

現在、東紋地域の各町村で組織されてきた機械利用組合・共同作業組織は湧別、

丸瀬布，生田原，佐呂間の4町と白滝村にみられる。

以下表4に基づいて各町村の組織についてみていく。

湧別町では，長いも作，飼料作，たい肥散布等の作業を行う共同作業組織が存在してきたが，現在では，てん菜作に関する2組織を残すのみになっている。農協担当者によると，長いも作に関する共同作業組織が解散したのは，長いも作自体が減少したためとのことである。飼料作・たい肥散布等の作業を行う共同作業の解散に関して，湧別町内でもともとコントラクター事業が運営されており，共

表4 機械利用組合・共同作業組織の概要（2002年現在）

農協名	組織名	地区	開始年	参加戸数(戸) (5～7戸)×3	作業内容(作物)	受託の有無
JAゆうべつ	-	東	1974	組織	てん菜移植，収穫	無
	(-)	東	1974	3	長いも	-
	(-)	東	1974	3	飼料	無
	(-)	東	1974	3～4	たい肥散布	-
JAえんゆう (上湧別町)	(-)	-	-	5	ハーベスト，DC収穫	-
	(機械共同利用・共同作業)	-	1975頃	5～6	てん菜移植，収穫	無
	(機械共同利用・共同作業)	-	1975頃	5～6	馬鈴しょ播種，収穫	無
JA生田原	麦生産組合	全町	1979	9	小麦刈り取り，乾燥	有
	麦共乾施設利用組合	全町	1983	11	小麦刈り取り，乾燥	有
	共立1利用組合	共立	1977	3	飼料	無
	共立2利用組合	共立	1971	6	飼料・麦・てん菜	無
	共立3利用組合	共立	1974	2	飼料・麦・てん菜	無
	共立第4稲転トラクター利用組合	共立	1971	8	麦・てん菜・南瓜等	無
	共立第4利用組合	共立	1971	4	飼料	無
	大成共和トラクター組合	大成	1977	3	飼料・南瓜・てん菜	無
	大成中央トラクター組合	大成	1974	6	飼料・麦・てん菜	無
	大成グリーントラクター利用組合	大成	1990	4	飼料	無
	栃木第1トラクター利用組合	栃木	1977	6	飼料	無
	栃木第2利用組合	栃木	1979	5	飼料・麦・てん菜	無
	川西トラクター利用組合	川西	1974	5	飼料	無
	武士トラクター利用組合	武士	1975	3	飼料・麦・てん菜	無
JAサロマ	旭生産組合	朝日	1973	7	飼料・てん菜	無
	富丘1利用組合	富丘	1972	8	飼料・てん菜	無
	富丘2利用組合	富丘	1973	6	飼料・てん菜	無
	北1利用組合	北	1982	4	飼料・てん菜	無
	知来2自給利用組合	知来	1979	3	飼料	無
	仁倉酪農利用組合	仁倉	1978	5	飼料・麦・てん菜	無
	仁倉シン利用組合	仁倉	1979	16	紫蘇	無
	佐呂間湖トラクター利用組合	富武士	1985	6	飼料	無
	若里第5トラクター利用組合	若里	1979	5	飼料・麦・てん菜	無
	浜幌農業生産組合	浜幌	1983	21	てん菜・麦・大豆等	有
	佐呂間第1麦作利用組合	佐呂間	1987	46	麦	無
	大共麦作利用組合	大成・共立	1975	43	麦	無
	金山飼料生産組合	全町	1977	4	牧草収穫作業	無
	上丸飼料生産組合	全町	1978	3	牧草収穫作業	無
JAまるせつぶ (丸瀬布町分)	南丸飼料生産組合	全町	1979	3	牧草収穫作業	無
	上武利飼料生産組合	全町	1980	4	牧草収穫作業	無
	畑作振興組合	全町	-	2戸(8名)	-	無
	温泉熟利用組合	-	-	9名	うど・こまつ菜	無
JAまるせつぶ (白滝町分)	麦作営農集団	全町	1975頃	12	麦	有
	スイートコーン生産部会	全町	1975頃	13	スイートコーン	有

資料：各農協資料，聞き取り調査

註1：「-」は詳細調査未了。

註2：組織名に括弧がついている組織は解散した組織である。

同作業を行っていた農家がその役割をコントラクター事業に移行させたためとのことである。丸瀬布町では4つの共同作業組織が飼料作作業に従事している。また畑作に関して2組織あり、そのうちの1つは町内の温泉熱を利用した、うど、小松菜栽培を行っている。農協担当者によると飼料作作業に関する4組織については比較的安定して運営されているとのことである。このことから、牧草収穫において共同作業の利点が示されていると考えられる。生田原町内には共同作業組織が2組織あるが、両組織とも小麦の収穫・乾燥を共同で行う組織である。この2組織を構成している農家戸数は減少傾向である。今後こうした現状に対して農協が指導を行い、組織統合の計画を始めており、農協が既存の乾燥施設等を買上げ、組合員への委託方式とする予定である。佐呂間町の機械利用組合・共同作業組織の場合、飼料作中心の機械利用・共同作業が多数を占めるなかで、麦作、てん菜栽培等の畑作部門に関わる組織が多数を占めている。組織が作業の対象とする農作物について、かぼちゃが佐呂間町の特産品として取扱われていること、紫蘇については製菓会社との契約栽培で安定的な収益が見込める等、比較的販売条件の良い農作物についての組織が存在している点も指摘できる。これらの組織の果たしてきた役割について、畑作部門では佐呂間町におけるかぼちゃ、紫蘇栽培例を代表として組織が共同作業を通して労働力の融通を図る等、作付面積維持に果たしてきた役割が指摘できる（註3）。上湧別町においてもデントコーン収穫を行う組織が存在していたが、現在は農協運営のコントラクター事業に再編されている。

こうした既存組織数は本地域でも減少傾向にあることが明らかになった。こうした現状の要因の1つに、組織構成員の高齢化、繋がりの希薄化といった組織力の低下がある。また湧別町における長い共同作業組織の解散、生田原町における小麦作共同作業組織の統合計画によって示されるように、畑作部門を巡る環境の悪化、部門自体の衰退傾向による影響が考えられる。さらに農協担当者への聞き取りから、各作業における機械化により、各作業を個別対応できる農家が増えたことも指摘できる。各組織では機械更新時の新規費用負担に関する課題を抱え、このことが解散を早める要因にもなっていた。このことに関して、現在コントラクター事業の運営されている佐呂間町ではコントラクター事業設立計画時に機械更新時期をむかえたいいくつかの機械利用組合からコントラクター事業の設立の要望と提案が出されており、早期設立につながっていた。

4. コントラクター事業の動向

まず、北海道におけるコントラクター事業数をみると、北海道農政部農業改良課が把握しているもので 94 事業（2000 年 12 月現在）となっており、事業数は 1998 年 63 組織、99 年 76 組織のように増加傾向である。また支庁別にみると空知、上川、十勝、網走、根室支庁の順に多くなっており、それぞれ 20、12、11、10、10 組織となっている。さらに運営主体別にみると、民間事業 20、農協事業 22、農業者組織 50、第 3 セクター 2 事業となっている。

東紋地域におけるコントラクター事業は、3 農協管内（先述の 3 農協。JA ゆうべつ町では 2002 年の農協合併に伴い旧ゆうべつ農協と旧芭露農協によって運営されてきた 2 コントラクター事業がそれぞれ運営されている）で 4 コントラクター事業が運営されており、4 コントラクター事業すべてが農協によって運営されている（2002 年 4 月現在）。事業構成について表 5 をみる。各コントラクター事業のオペレーター数にばらつきがみられることがわかり、また農協によって職員の雇用形態（正職員扱い、臨時職員扱い）も異なっていることがわかる。

また、作業受託期間にも、ばらつきがあり飼料収穫時期が主な受託期間となっていることがわかる。また聞き取りによるとコントラクター事業収支について、他地域のコントラクター事業のように赤字運営のコントラクター事業（JA サロマ、JA えんゆう運営）があり、収支が合っているコントラクター事業（JA ゆうべつ町旧芭露農協運営分）でも、補助金を除いた受託収入だけでは赤字経営となり補助金を前提とした存立構造が指摘できる。

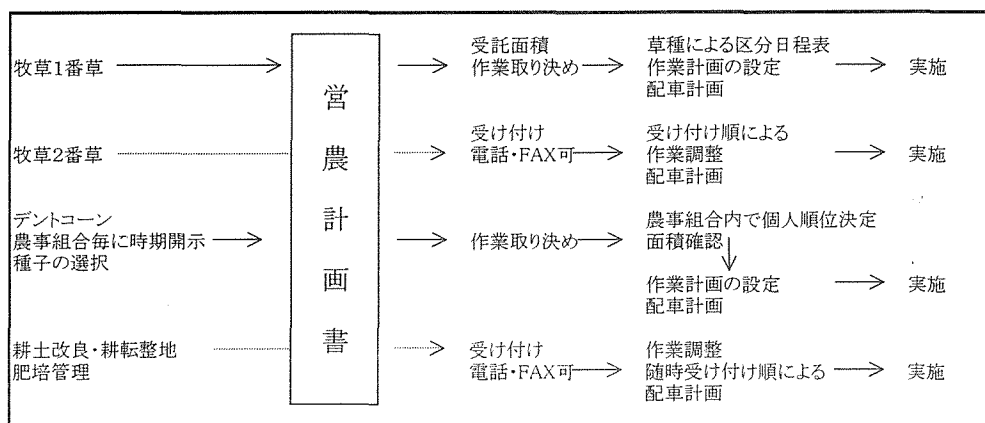
コントラクター事業の動向に関して、JA ゆうべつ町により運営されているコントラクター事業の開始年が注目される。その開始年は 1963 年であり、当地域内の他のコントラクター事業に比べると運営開始は早くなっている。これは JA ゆうべつ町管内において、農協と組合員の結びつきが熱心な営農指導を通して過去から緊密であり、コントラクター事業導入の良環境を生み出していたことが一つの背景としてあげられる。その 1 例として、表 6 から指摘できるように 1963 年のコントラクター事業正式運営開始以前にも、農協が組合員に農機具を貸し出す制度が設けられていたことがある。農協としても組合員の投資を農業機械の購入ではなく、土地基盤整備に向けさせてきた等、農協の営農方針に注目できる。こうした農協、組合員間の結びつき、コントラクター導入への理解のある背景に

表 5 東紋地域管内コントラクター事業概要

運営主体	開始年	オペレーター数(人, 2002年)(臨時)	受託期間	請負面積(ha)		
				牧草1番	牧草2番	デントコーン
JAゆうべつ町(旧ゆうべつ農協)	1963	5(2人:5~10月)	周年	816.0		516.2
JAゆうべつ町(旧芭露農協)	1996	—	—	—	—	—
JAえんゆう	2001	7(2人:アルバイト)	4~11月	2,310.0		
JAサロマ	1998	8(パート等も含む)	6~10月	587.5	371.0	1,150.0

資料:各JA資料、聞き取り調査

註:JAゆうべつ管内旧芭露農協運営コントラクター分は調査未了。



資料:JAゆうべつ町「JAゆうべつ町コントラクター事業の事例」平成14年

図1 JAゆうべつ町コントラクター事業フロー

加えて、各農地環境を熟知したオペレーターが就業可能であったことも、このように早期からコントラクター事業を成立させ、安定的に運営可能であった背景と言える。

次にコントラクター事業運営に関わってきた農協の果たす役割について、JA ゆうべつ町の事例を通して、そのマネジメント機能について検討する。図1より牧草の収穫作業における農協の機能について整理すると春先の各地区の代表者による打ち合わせをもたせ、当期に牧草収穫を希望する農家の牧草の種類が決め、割当てることである。こうすることで、牧草の収穫時期（デントコーンについても同様）を拡散させ効率的な運用を可能とするものであるが、需要に対して供給量が逼迫している。このため、牧草収穫の希望を示していなかった農家の作業を行う経営主や家族が、突然病気になった場合等の作業受託については、満たしきれない可能性があることが指摘できる。さらに、規模の大きな農家の増加に合わせて、大規模経営者の一部でデントコーンの播種、家畜糞尿処理の受託要望もあり、その補完体制の整備が急務となっている。

また、コントラクター事業の一般的な課題（註4）として、周年作業受託、作業員の周年雇用が課題となっている。表5よりJA ゆうべつ町のコントラクター事業では、作業の受託期間が周年となっているが、農繁期以外の期間は除雪、融雪剤散布、たい肥散布が主な作業となっている。さらに、機械整備も周年雇用者の作業員に行わせることで、機械整備費用の削減につなげている。

次に、コントラクター事業運営の農協の役割に関して、JA えんゆうの事例をとりあげる。本農協管内は、農業粗生産額に占める耕種の割合が約4割（2000年）に達している畑酪混合地域といえる。この点で注目すると、畑作農家へは営農サービスという点で農産物の共同選果施設や出荷施設を整えている。こうした

環境のなかで、農協として今まで畑作農家に比べて酪農家へのサービスという点では手薄になっていたため、収支において赤字覚悟ではあるが、サービスとしてのコントラクター事業が必要であるとのことだった。JA えんゆの運営方針から、畑酪混合地帯における農協の営農サービスの役割・特徴の1つをみることができる。

佐呂間町では、先に指摘したように機械利用組合・共同作業組織が多数活動してきた。これらの組織のコントラクター事業への再編が大きく注目されるのが、JA サロマにより運営されているコントラクター事業である。本コントラクター事業の設立は1998年であるが、設立直前に飼料作に関わる機械利用組合・共同作業組織の所有する機械の更新時期にきており、各組織の新規機械購入費用の回避や組織自体の希薄化・空洞化により農協運営コントラクター事業の設立が要望されてきた。

前述のとおり、今後、機械利用組合・共同作業組織は数において減少し、組織内のつながりを見ても希薄化していくものと考えられる。これは、機械化の進展で、多くの作業が家族労働力だけで対応できる環境が整ってきたことも一因である。例えば、表6からはJA ゆうべつ町運営コントラクター事業に関して、1975年頃に一時的に受託作業が縮小し、オペレーター数が減少していたこともわかる。こうした家族労働中心の個別完結的な作業が主流となりつつあった中、コントラクター事業に対する組合員側からの需要は多く、組織の再編、個別対応していた農家の新規の利用増が見込まれる。こうした要因として、機械化が進展し家族労働中心となろうとも、補いきれない作業、面積があること、コントラクター事業の場合、地域、集落レベルの農業生産組織に比べて作業員に対する気遣いが少なくてすみ、作業の失敗等に対する苦情が言いやすいといった点が考えられる。

また、コントラクター事業設立の動きに関して、運営主体の農協は組合員からの作業受託の需要増を認識しており、現在コントラクター事業を運営しているすべての農協においてオペレーターの増員や所有機械の増加、更新を計画していた。JA 生田原町では、組合員からの要望も受け、2004年度をめどにコントラクター事業自体の設立を計画している。

本地域のように、農業者自身のコントラクター事業や民間会社によるコントラクター事業の設立の動きが見られない地域では、設立環境や経済性を考慮すると農協によるコントラクター事業の設立運営が欠かせないものとなるといえる。

5. おわりに

以上、畑酪混合地域という東紋地域における機械利用組合・共同作業組織とコントラクター事業の現状をみてきた。既存の機械利用・共同作業組織に関して、本地域でも構成員の高齢化，つながりの希薄化による組織力の低下，組織数の減少傾向がみられることが明らかになった。しかしながら畑作作業を担う代替的な組織は，佐呂間町を除いて存在しておらず，こうした組織数の減少に構成農家がどう対応していったのかの動向把握が今後の課題となる。

また同一地域内において畜産における飼料収穫組織が安定して運営されていた点には組織対応の利点が示されていると考えられる。しかし，こうした組織も突然の解散や縮小が起り得ることが考えられる。こうしたなか農協が運営する安定的なコントラクター事業への作業委託移行の動向が増加しており，地域農業の維持・発展における今後のコントラクター事業の役割は大きくなるものと考えられる。このことは，農家がより安定した労働支援組織の利用を望んでいるとも考えられる。さらに本地域は畜産専業地域となりつつある。この現状を考慮すると，地域農業の維持という点で，飼料作に従事する既存組織を機械更新時の補助等を通して安定化するという課題があげられる。

佐呂間町における既存組織のコントラクター事業への統合，生田原町における小麦収穫・乾化作業に従事する組織の統合計画に農協が関わっていた。こうした農協のマネジメント機能等の現状から，各種組織再編下における農協の主体的，仲介的役割は重要であると考えられた。支援組織の再編が進む昨今，農協のこうした役割が高く位置付けられるものと考えられる。

また，本地域にも地域内の農協が実質運営管理している酪農ヘルパー組合が活動しているが，今までの互助的，定休確保型の利用には見られなかった，飼料作作業が集中する時期に多く利用されるという現状もみられるようになり，コントラクター事業と連携した酪農ヘルパーの利用も考慮する必要があると考えられる。

(註)

(註1) 東紋地域とは北海道網走管内の1地域であり，網走管内は東紋地域の他北見，斜網，西紋地域の4地域で構成されている。また東紋地域は佐呂間，湧別，上湧別，遠軽，生田原，丸瀬布の6町と白滝村によって構成されている。

(註2) 本地域の農業に関して，北見地域は農家1戸当たりの規模は小さいものの，土壌・気象条件に恵まれ，生産性が良くなっていることが指摘されており，隣接した地域である東紋地域の生産性の低さが課題となっている[3]。

(註3) コントラクター事業が抱える課題について以下のように整理されている。

①冬期間の作業の確保，②請負圃場の分散による作業効率の低下，③オペレーターの養成問題，④作業の計画的な実施，⑤資金問題，⑥機械の耐久力の問題，⑦代金回収の問題にわけて詳解されている[11]。

〔註４〕松木は佐呂間町の機械利用組合について詳しい分析を行っている。畑酪混合地域内の混合経営の場合，農家の機械装備が過剰になることが課題となるため，この点を考慮し，これらの機械利用組合が畑作作物の維持・導入に果たしてきた役割が大きかったことを評価している[10]。

参考文献・資料

- [1]北海道農政部農業改良課「北海道における農作業支援組織（コントラクター）」，2001
- [2]北海道農政部酪農畜産課「北海道における酪農ヘルパー組織の現状について」，2002
- [3]北海道網走支庁『オホーツクの農業 2002』，2002
- [4]井上誠司「労働力支援組織による集約作物の振興と土地利用問題」『農経論叢』第 55 集，1999 pp.145 - 158
- [5]七戸長生「地域農業の変貌と再編の方向」黒河功編著『地域農業再編下における支援システムのあり方』農林統計協会，1997
- [6]小泉俊明「酪農経営における粗飼料収獲受託事業の効果」『農業経営研究』第 25 号，2001 pp.101 - 116
- [7]松木靖「集落を基盤とする土地資源管理組織と農協・地方自治体の支援」『北見大学論集』第 22 巻，2000 pp.307 - 364
- [8]松木靖「土地資源管理の諸形態と関係機関の役割」『北海道農業経済研究』第 10 巻，2002 pp.10 - 19
- [9]浦谷孝義「コントラクターの動向と地域農業」『北海道農業経済研究』第 3 巻第 1 号，1993 pp.15 - 26
- [10]社団法人全国農業構造改善協会『大家畜の低コスト生産と土地利用に関する調査指導事業報告書』，1989
- [11]社団法人北海道地域農業研究所『北海道におけるファーム・コントラクターの存立構造に関する研究』，1996
- [12]湧別地区農業改良普及センター「湧別町・上湧別町・佐呂間町の農業」，2003